



# センコーグループ 第101期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

## 中期経営5ヵ年計画が始動。 未来潮流を創る企業グループに 向け、成長を続けます



代表取締役社長  
福田 泰久

### 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに第101期中間期における営業の概況と  
決算につきましてご報告申し上げます。

### 当中間期の事業環境

当第2四半期連結累計期間(中間期)における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費および設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復いたしました。

主要事業である物流業界では、荷動きは回復に向かっておりますが、ドライバーや作業員不足、備車費をはじめとする外注費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

### 当中間期の取り組みと業績

当中間期におきましては、国内では、4月に海運事業のさらなる拡大を図るため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」をグループに迎えました。10月にはグループ車両勢力を増強し、事業拡大を図るため、神奈川県を拠点に関東地区で

連結営業収益(売上高)



貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」もグループに迎えました。

一方、海外では、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator(Pte)Ltd.」をグループに迎え、今後、物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を目指してまいります。ベトナムでは、昨年設立した現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始し、韓国では釜山新港で2棟目となる「NH-SENKO物流センター」が10月末に竣工いたしました。

環境負荷低減とドライバー不足に対応するモーダルシフトでは、6月に日本物流団体連合会から「第18回物流環境大賞 物流環境特別賞」を受賞。9月には、新たなモーダルシフトの取り組みが国土交通省の総合効率化計画に認定されました。

当中間期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、日本マリン株式会社などを連結子会社にしたことなどにより、2,423億円と対前年同期比7.9%の増収となりました。

利益面では、積極的な拡販および日本マリン株式会社などの子会社化の増収による増益効果がありましたが、既存顧客

の物量減少や昨年の熊本地震に関連する需要の剥落に加え、燃料価格の上昇や退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどがあり、連結営業利益は79億91百万円と対前年同期比10.0%の減益、連結経常利益は80億25百万円と対前年同期比8.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億51百万円と対前年同期比2.7%の減益となりました。

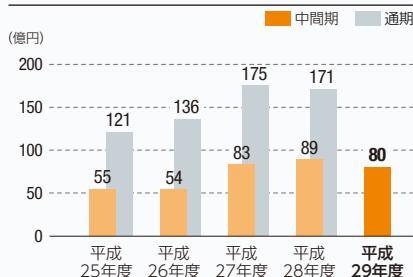
## 年間配当金は22円を予定

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

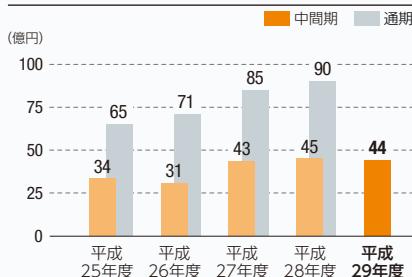
当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を11円とし、年間配当金は期末配当金と合わせ、22円を予定しております。

今後も、当社はグループ一丸となって、さらなる発展に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

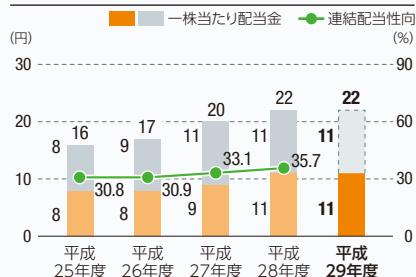
連結営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

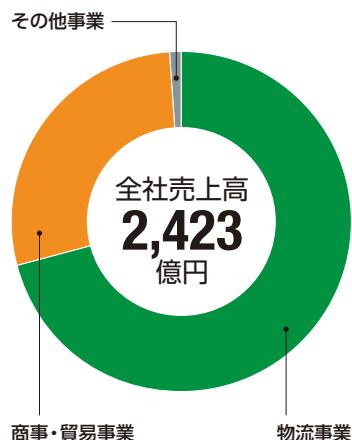


一株当たり配当金／連結配当性向



# 101期中間期の業績の概況をお知らせします

## 全社売上高・構成比



### 物流事業

売上高 **1,704** 億円  
売上構成比 **71%**

### 商事・貿易事業

売上高 **686** 億円  
売上構成比 **28%**

### その他事業

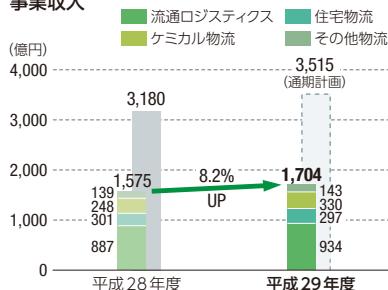
売上高 **33** 億円  
売上構成比 **1%**

## 物流事業

日本マリン株式会社などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などにより、当中間期の事業収入は1,704億24百万円(対前年同期比8.2%増)となりました。

### 事業別構成比 71%

#### 事業収入



#### その他物流

売上構成 **143** 億 **8%**

#### ケミカル物流

売上構成 **330** 億 **19%**

#### 住宅物流

売上構成 **297** 億 **18%**

#### 流通ロジスティクス

売上構成 **934** 億 **55%**



### 流通ロジスティクス

当中間期の収入は、大手ドラッグストアなどの新規業務受託や、食品やアパレルでの拡販効果などがあり、934億円(前年同期比5.3%増)となりました。



### 住宅物流

当中間期の収入は、積極的な拡販を行いましたが、既存のお客さまの物量減少があり、297億円(前年同期比1.3%減)となりました。



### ケミカル物流

当中間期の収入は、日本マリンなどのM&A効果に加え、既存のお客さまの拡販効果で、330億円(前年同期比33.1%増)となりました。



### その他物流

当中間期の収入は、143億円(前年同期比3.1%増)となりました。

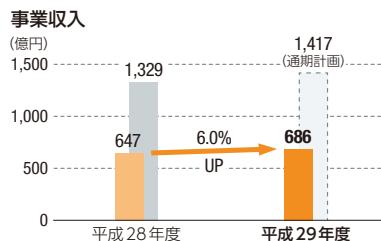


## 商事・貿易事業

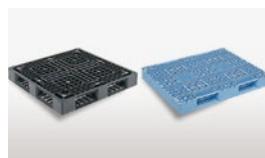
4月に株式会社スマイルが、ベトナムで現地法人を設立するとともに、9月には、スリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。

当中間期の事業収入は、昨年の熊本地震に関連する需要が剥落したものの、燃料価格上昇による増収や新規拡販などにより、685億84百

事業別構成比 **28%**



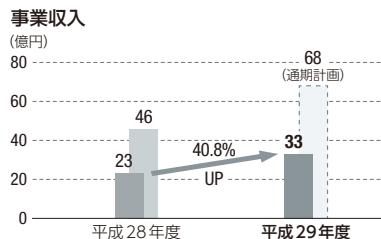
万円(対前年同期比6.0%増)となりました。



## その他事業

コールセンター事業の増収などもあり、当中間期の事業収入は32億91百万円(対前年同期比40.8%増)となりました。

事業別構成比 **1%**



# 国内外で輸送能力と物流センターを強化。 物流事業のさらなる成長を目指します

## 物流事業：物流センターの強化

平成29年9月

### 青森初の物流拠点を開設

平成29年9月、青森県初となる青森物流センターを同県五所川原市内に開設しました。同センターは、東北3県で店舗展開している大手ドラッグストアの物流業務を行っています。



## 物流事業：物流センターの強化

平成29年4月

### 三重・北勢地区に 物流センターを増設

平成29年4月、三重・北勢地区の物流機能を強化するため、既設センターの隣接地（三重県四日市市）に「四日市第2PDセンター」を新設しました。



## 物流事業：物流センターの強化

平成29年7月

### 中部地区を担う 新小牧PDセンターを開設

平成29年7月、愛知県大口町に「新小牧PDセンター」を開設しました。近接する既設センターと連携し、効率的な物流サービスの提供を行います。



## 物流事業：輸送能力の強化

平成29年10月

### 車両・ドライバーを大幅増強 安全輸送(株)を子会社化し、 輸送効率を向上

神奈川県を拠点に関東地区で貨物自動車運送事業などを営む安全輸送(株)を平成29年10月に子会社にしました。冷凍・冷蔵食品や日用雑貨・工業製品など幅広く輸送する同社は、保有車両は約400台に上り、冷凍・冷蔵車など幅広い車種を揃えています。車両や作業員の増強で、輸送効率の向上や事業拡大を図っていきます。

#### 安全輸送(株)

本社所在地	横浜市戸塚区
代表者	久保田 守
資本金	9,000万円
従業員数	720名
事業内容	貨物自動車運送事業、宅配事業、引越運送事業、倉庫業



### 物流事業：輸送能力の強化

平成29年4月

## 50カ国130都市に拠点

### Skylift社を子会社化、 国際航空輸送事業に本格進出

シンガポールを拠点に航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator (Pte) Ltd.」を平成29年4月に子会社にしました。世界50カ国以上、130都市にわたるグローバルネットワークを展開する同社をグループ傘下にしたことで、日本をはじめ、アセアンや欧州、北米などでの国際航空輸送事業を拡大させていきます。

#### Skylift Consolidator(Pte)Ltd.

本社所在地 シンガポール共和国

代表者 テイレジーナ

資本金 1.0百万シンガポールドル(約80百万円)

従業員数 73名

事業内容 国際航空輸送業(IATA)、国際海上輸送業、倉庫業

※ IATA・・・国際航空運送協会(International Air Transport Association)の略



### 物流事業：物流センターの強化

平成29年10月

## 東アジアの国際ハブ港を

### 拠点に国際物流事業を拡大

センコーと新潟運輸(株)、韓国企業との合弁会社「NH-SENKO Logistics Co., Ltd.」が、韓国・釜山新港に2棟目となるセンター「NH-SENKO物流センター」を新設、平成29年10月30日から営業を開始しました。危険物保管エリアを設け、冷蔵・冷凍倉庫利用も可能な仕様で、拠点機能の充実を図り、東アジアでの物流事業の強化・拡大を目指します。

#### NH-SENKO Logistics Co., Ltd.

本社所在地 大韓民国

代表者 藤原 昭喜

資本金 40億ウォン(3.6億円)

出資比率・・・センコーグループホールディングス 55% 新潟運輸 10%  
HWA SUNG EXPRESS(ファソンエクスプレス(株)) 35%



## 商事・貿易事業とライフサポート事業でも、 事業領域を拡大しています

### 商事・貿易事業

平成29年9月

### 創業120余年の老舗

#### 製造メーカーをグループ化し、商事事業を強化

㈱丸藤は、スリッパの製造・販売で国内シェアトップクラスを誇る㈱オクムラを平成29年9月にグループ化しました。同社は120余年の歴史があり、スリッパ以外にサンダル、インテリア小物なども製造・販売しています。企画力に定評があり、オリジナルブランドやOEM商品も多く、販売先も百貨店、量販店、生協、雑貨専門店など多岐にわたっています。

製造メーカーをグループに迎えることで、商事グループの商品開発力と価格競争力の向上につなげるとともに、同社取引先への販路開拓を通じて、さらなる事業拡大を図っていきます。

#### 株式会社オクムラ

本社所在地 大阪市浪速区  
 代表者 小川 雄司  
 資本金 1,600万円  
 従業員数 64名  
 事業内容 スリッパ製品の製造・販売、インテリア、小物の製造・販売、サンダル製品の販売



### ライフサポート事業(その他事業)

平成29年9・10月

### 生活を支援する事業を強化

#### フィットネスクラブ運営会社、 介護サービス事業会社をグループ化

山梨県内を中心に東京都や静岡県でフィットネスクラブなどを運営し、約1万人の会員を有する㈱ブルーアースおよび関連会社2社を平成29年9月にグループ化しました。

また、翌10月にデイサービスや訪問看護など大阪府内43施設を運営する㈱ビーナスもグループ化しました。

フィットネス分野に進出するとともに、介護サービスの充実を図ることで、幅広い年齢層の方へ健康づくりと生きがいの場を提供し、ヘルスケア関連におけるライフサポート事業の領域を拡大していきます。

#### 株式会社ブルーアース

本社所在地 山梨県甲府市  
 代表者 高井 道治  
 資本金 3,500万円  
 従業員数 193名  
 事業内容 フィットネスクラブ事業、有料老人ホーム事業、他



#### 株式会社ビーナス

本社所在地 大阪府堺市堺区  
 代表者 安田 信彦  
 資本金 3,095万円  
 従業員数 715名  
 事業内容 通所介護事業、予防通所介護事業 他



# センコー 創業100年の歴史

## ライフサポート事業(その他事業)

平成29年10月

## 2施設同時オープン

### 住宅型有料老人ホームを開設

平成29年10月、介護や福祉サービス、有料老人ホームの運営を行う(株)けいはんなヘルパーステーションが、住宅型有料老人ホーム「トゥインクルあやめ池」と「トゥインクル中山町」を奈良市の西大寺竜王町、中山町に同時開設しました。

両施設は全室個室、有資格者の介護スタッフが24時間常駐、入居時一時費用をなくした料金設定など、入居しやすく、自分らしく過ごしていただける「住まい」です。さらに「トゥインクル中山町」にはデイサービスセンターや保育所も設けています。

### 株式会社けいはんなヘルパーステーション

本社所在地 奈良県奈良市

代表者 久保 吉伸

資本金 1,000万円

従業員数 200名

事業内容 訪問介護事業、有料老人ホーム事業 他



### 扇興運輸からセンコーへ

昭和40年、他社に先駆けてコンピュータを導入し、昭和45年からは、物流コンサルタントの養成を開始するなど、情報力とあわせた付加価値の高い物流の提案に力を入れました。

昭和40年代、お客さまの住宅事業への進出を受け、専用車による輸送を開始、独自のノウハウの積み重ねで、住宅分野は、当社事業の大きな柱へ成長しています。

昭和47年には、シンボルマーク「グローバルアポロ」を制定し、トラックを現在の赤・白・緑の3色に刷新。そして翌年の昭和48年10月に、物流にとどまらない様々な事業へ挑戦する決意をこめ、社名をセンコーに変更しました。



社名変更を伝える掲示

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結 会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,162	26,534
受取手形及び営業未収入金	61,975	69,994
商品及び製品	7,006	7,130
仕掛品	305	415
原材料及び貯蔵品	292	445
その他	11,978	12,303
貸倒引当金	△ 21	△ 15
流動資産合計	108,699	116,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,420	49,049
土地	56,700	57,730
その他(純額)	19,993	33,591
有形固定資産合計	130,114	140,371
無形固定資産		
のれん	5,617	6,127
その他	4,086	4,445
無形固定資産合計	9,704	10,572
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	21,167
退職給付に係る資産	2,359	2,844
差入保証金	11,197	11,759
繰延税金資産	2,050	1,987
その他	6,322	6,793
貸倒引当金	△ 1,025	△ 1,017
投資その他の資産合計	37,357	43,535
固定資産合計	177,175	194,479
繰延資産		
開業費	83	70
繰延資産合計	83	70
資産合計	285,958	311,358

百万円未満は切り捨てて表示しています。

	前連結 会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	36,383
電子記録債務	6,773	7,430
短期借入金	25,631	25,242
未払法人税等	3,916	2,965
賞与引当金	4,228	4,856
役員賞与引当金	210	152
災害損失引当金	96	—
その他	19,327	22,675
流動負債合計	93,914	99,706
固定負債		
社債	7,000	7,240
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,044
長期借入金	42,483	54,974
役員退職慰労引当金	276	150
特別修繕引当金	37	74
退職給付に係る負債	7,087	7,047
資産除去債務	817	828
その他	10,200	11,083
固定負債合計	77,953	91,443
負債合計	171,868	191,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	25,398
利益剰余金	48,654	51,494
自己株式	△ 657	△ 426
株主資本合計	99,937	102,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,733
繰延ヘッジ損益	1	37
為替換算調整勘定	250	219
退職給付に係る調整累計額	△ 1,293	△ 814
その他の包括利益累計額合計	350	1,176
新株予約権	396	373
非支配株主持分	13,406	15,664
純資産合計	114,090	120,208
負債純資産合計	285,958	311,358

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
営業収益	224,521	242,300
営業原価	199,642	217,093
営業総利益	24,879	25,207
販売費及び一般管理費	16,003	17,216
営業利益	8,875	7,991
営業外収益		
受取利息	61	43
受取配当金	81	89
その他	597	789
営業外収益合計	739	922
営業外費用		
支払利息	499	476
その他	374	413
営業外費用合計	873	889
経常利益	8,741	8,025
特別利益		
受取遅延損害金	—	157
固定資産売却益	186	110
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	186	334
特別損失		
事務所撤退損	—	311
固定資産除却損	51	109
100周年記念事業費	133	—
災害による損失	88	—
特別損失合計	273	420
税金等調整前四半期純利益	8,654	7,939
法人税、住民税及び事業税	2,658	2,410
法人税等調整額	469	131
法人税等合計	3,128	2,542
四半期純利益	5,526	5,396
非支配株主持分に帰属する四半期純利益	1,055	1,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,471	4,351

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685	10,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,323	△ 10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800	△ 922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 239	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,968	△ 937
現金及び現金同等物の期首残高	17,765	26,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,739	25,314

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 四半期連結包括利益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,526	5,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 117	390
繰延ヘッジ損益	△ 31	36
為替換算調整勘定	△ 448	△ 42
退職給付に係る調整額	165	483
その他の包括利益合計	△ 431	868
四半期包括利益	5,094	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,069	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	1,025	1,087

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 会社概要

(平成29年9月30日現在)

商号	センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916(大正5)年9月
設立	1946(昭和21)年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
資本金	265億28百万円
グループ従業員数	15,018名
グループ会社数	130社(子会社121社、関連会社9社)

## 役員

(平成29年9月30日現在)

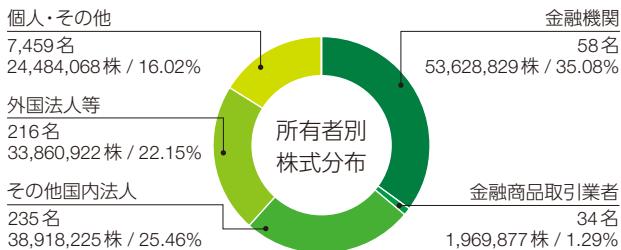
代表取締役社長	福田 泰久	常勤監査役	松原 圭治
取締役常務執行役員	川瀬 由洋	常勤監査役	鷺田 正己
取締役常務執行役員	佐々木 信郎	常勤監査役	吉本 恵一郎
取締役常務執行役員	白木 健一	常勤監査役	安光 幹治
取締役常務執行役員	上中 正敦	執行役員	多田 政美
取締役	手塚 武興	執行役員	瑠璃垣 潔
取締役	田中 健悟	執行役員	大野 茂
取締役	山中 一裕		
取締役	鈴野 仁子		
取締役	杉浦 康之		

## 株式の状況

(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	152,861,921株
株主総数	8,002名

## 所有者別株式分布



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.senkogrouphd.co.jp">http://www.senkogrouphd.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD  
FONT



 センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号

URL <http://www.senkogrouphd.co.jp>